

いわての学び希望基金
私立高等学校等卒業者大学等進学支援一時金給付事業について

第1 趣旨

東日本大震災により被災した一定の所得未満の世帯の私立高校等の卒業生に対して、**大学等への進学に必要な経費（大学等進学支援一時金）を給付**する事業。学校設置者を通じた給付ではなく、保護者等への口座へ直接支払を行うもの。

第2 給付対象者及び給付金額

1 給付対象者（次の(1)～(5)すべてに該当する者）

- (1) 岩手県内の私立高等学校（通信制課程を含む。専攻科を除く。）、特別支援学校（高等部）及び専修学校（高等課程）を卒業し、大学、短期大学、専門学校、高等学校等の専攻科等に進学した者
- (2) 年収約 350 万円未満の世帯の者
- (3) 次のいずれかの被害を受けた者
 - ア 住居の全壊又は半壊
 - イ 住居の全焼又は半焼
 - ウ 住居の流失
 - エ 保護者の死亡、行方不明、長期入院、勤務先の被災など
 - オ 福島原発事故により警戒区域又は計画的避難区域から避難のための立退き
- (4) いわての学び希望基金、東日本大震災みやぎこども育英基金、福島県東日本大震災子ども支援基金又はこれらと同種の奨学金を受給していない者
- (5) 令和7年大船渡市林野火災による私立高等学校等卒業者大学等進学支援一時金を受給していない者

2 給付金額

区分	給付金額	申請時期	給付時期
自 宅 通 学 者	300,000 円	大学等に入学した月の 初日から翌月の末日まで	申請を受理した月の 翌々月まで
自 宅 外 通 学 者	600,000 円		

※ 自宅外通学者とは、進学に伴い、新たに賃貸借住宅や学生寮等に居住する者を言う。

第3 給付申請に必要な書類（保護者等⇒県）

学校には、保護者等への周知や申請書の配布のみ依頼をする。申請は保護者から直接県に申請し、支払についても県が保護者の指定する口座へ直接振込を行う。

- (1) 給付申請書
- (2) 申請者（保護者等）名義の振込先口座を確認する書類
通帳 1 ページ目の名義人（カナ表記）や取引店名等の口座情報が記載されているページの写し等

※必ず申請者名義の口座を指定すること。

- (3) 自宅外に居住していることを証明する書類（自宅外通学者のみ）
住宅の賃貸借契約書の写し、入寮許可通知書の写し等
- (4) 高等学校等の卒業証明書（原本）
給付申請書にある学校長の証明欄で証明できる場合は省略可能。
- (5) 大学等の在学証明書（原本）
合格通知書は不可。
- (6) 大学等への入学時における最新の課税証明書等

- 例：令和 8 年度の税額決定前に大学等に入学した場合・・・令和 7 年度課税証明書等
令和 8 年度の税額決定後に大学等に入学した場合・・・令和 8 年度課税証明書等
- 保護者（父母）、保護者が不在の場合は主たる生計維持者の課税証明書等を提出
- 「いわての学び希望基金教科書購入費等給付金」を受給している場合は省略可
- (7) 被災状況を確認できる書類（罹災証明書等）
- 罹災証明書（住居：半壊以上）
- 保護者等の死亡、長期入院、勤務先の被災（自営業者にあつては、その業を営む場所）の状況が確認できる書面
- 「いわての学び希望基金教科書購入費等給付金」を受給している場合は省略可

第 4 令和 8 年度のスケジュール（予定）

【令和 7 年度卒業生】

- 1 R8. 4 ～ 5 月
 - ・保護者等からの申請書受付
 - ・順次給付決定、保護者等宛て決定通知の発送
- 2 R8. 6 ～ 7 月
 - ・県から保護者等の口座へ給付金支払
- 3 R8. 12 月
 - ・令和 8 年度に大学等に入学した者の最終提出期限

【令和 8 年度卒業生】

- 1 R9. 2 月頃
 - ・（県⇒設）生徒及び保護者等への周知及び申請書配布依頼
 - ・（県⇒設）教科書購入費等給付事業該当者の進路状況調査

第 5 留意事項

卒業年度に教科書購入費等の給付を受けている者で、次年度進学予定の者から申請がない場合は、学校を通じて連絡していただく場合があること。

第 6 その他

令和 7 年 2 月に発生した令和 7 年大船渡市林野火災により被災した児童生徒等に対する支援事業を実施しているもの。